

一般質問

「市政 ここが聞きたい」



議会動画配信

3月3日(金)

どうなる、次世代農業は

中野 茂康 (緑楠市長)



農産物価格の低迷、担い手の減少、生産資源の高騰により農業経営が厳しくなっている中、久保田町で次世代につながる効率的で収益の高い久保田町農業の実現に向け、農協青年部等の参加でワークショップが開催された。経営・体育成基盤整備事業について問う。

答弁 久保田地区の圃場整備から40年以上経過した。パイプライン等の老朽化が進み、揚水排水機能が低下して農地の汎用化・高度利用の阻害要因となっている。農業生産基盤の整備で効率的かつ安定的な農業経営を確保し持続可能な農業の展開をハード・ソフト両面から一体的に整備するもの。農地の集積集約を促進し、高収益作物の転換へつながるよう県や関係団体と協力しながら取り組む。

◆その他◆漁業
振興について／
さが桜マラソン
2023について



地域ぐるみのイノシシ対策に支援を

西岡 真一 (自民清流)



最近、街中へのイノシシ出没が多い。①直近でどれくらい捕獲しているか②市民がイノシシに遭遇した場合、どのように行動したらいいのか③地域におけるイノシシ対策を更に進めていく上では、市民の協力が重要と思うが、どのように取り組んでいくのか。

答弁 ①昨年度で1856頭、今年度は令和5年1月までに2442頭と大きく増加②「近づかない」「刺激しない」の2点が重要。落ちては、大声を出したり物を投げたりせず、背中を見せずにゆっくりと立ち去るようにしてほしい③「捕獲対策」「棲み分け対策」「侵入防止対策」の3つをバランスよく、地域ぐるみで実施するのが効果的。富士町と金立町での自衛組織の取り組みが、他にも広がるよう支援していきたい。

◆その他◆指定管理者について／新幹線を契機としたまちづくりについて



佐賀空港の自衛隊 共用の背景を問う

江口 善己 (ネットワーカー)



佐賀空港建設の歴史や公害防止協定が締結された背景とオスプレイを容認された市長の所見を問う。①住民説明会の成果は②米軍の常駐への懸念は③用地取得や格納庫の規模・排水などについて④川副町では再度の住民説明会を求める声が多いが、その対応は。

答弁 これまでの歴史・背景を踏まえて住民の安心・安全を守る視点、国防の視点から検討を重ね苦渋の思いで受け入れを決断。①5回の説明会が出た意見を踏まえ防衛省へ照会した②現時点で米軍の常駐計画はないと確認③地権者の意に反して土地を収用しない、格納庫等を33畝の範囲内に配置、排水で有明海や漁業に影響が出ないように万全を尽くすと防衛省と合意④防衛省が排水対策等に関する説明会を開催予定と認識。

◆その他◆有明海の異変によるノリ養殖



3月6日(月)



佐賀県立大学
誘致の実現を

実松 尊信 (緑橋自民)



①県立大学を是が非でも佐賀市に誘致するんだという意気込みを市長は持っているのか②学生の県外流出を減らすことも大事だが、卒業後、県内市内で就職し地元に住んでもらうことが大切だ。これまで以上に受け皿となる企業誘致に力を入れるべきではないか。

答弁 ①今回の文理融合型の大学を誘致することで、本市しかできない人材育成を実践し、また、地方から新たな価値を生み出すリッチローカルをつくり出す絶好のチャンスでもあるため、是が非でも誘致したい②県立大学を誘致できた場合、実践的な人材が育成され、その人材確保のため新たな企業の進出も期待できる。また、産業の裾野が広がるチャンスでもあるため、これまで以上に企業誘致に取り組みたい。



市職員の健康管理
の徹底を!

富永 明美 (ネットワーク)



休職する地方公務員は増加傾向にあり本市も例外ではない。心身ともに健康であることは職員個人だけでなく、市民サービスに直結し市にとっても大切なことである。①定年延長制度が始まる中、さらに健康管理が重要視されるが見解を②職員の負担軽減の対策は。

答弁 ①健康で働き続けるためには若年期からの健康管理が大切と認識。若年期の職員には生活習慣を整えること等が健康障害リスクの軽減につながるのと周知、中・更年期の職員には自身の身体能力を自覚できる機会を設けることができないか検討。健康診断結果が思わしくない場合は保健指導で予防の重要性を伝える行動変容につながる取り組みをさらに進める②AIやRPAといったデジタル技術を活用した取り組みや事務事業の見直し、効率化に今後も取り組む。



国保税の均等割
など負担軽減を

山下 明子 (市民共同)



国保税は協会けんぽと比べると、事業主負担がなく、世帯人員一人当たりの均等割もあるため負担が重い。国は未就学児の均等割の軽減を始めたが医療費助成の対象である中学生まで拡大を。①佐賀市での試算は②広域化の中でも共通の軽減策として提起すべき。

答弁 ①約2550万円の増となる見込み②平成30年度に佐賀県が国保財政運営の責任主体となり、令和9年度の県内国保税率一本化に向けサービスの平準化の動きが進む中、軽減対象の拡大部分が全額佐賀市負担となることもあり、佐賀市独自で行うことは難しいが、未就学児の軽減は国への要望などを続けてきた結果実現した経緯があるので、その範囲拡大も引き続き国に要望していきたい。



50戸連檐制度の
一部見直しを!

山口 弘展 (緑橋自民)



①近年の建設物価高騰で住宅の新築着工に影響が出ていると聞く。若年層が購入しやすくするために、現在の最低敷地面積(250平方メートル)の基準を下げるべきでは②施行から15年が経過した本制度の見直しについて、具体的な検討は始まっているのか。

答弁 ①最低敷地面積を下げることで若年層を中心とした需要が見込まれ、分譲宅地開発における区画数が増加することで経済効果が見込まれるが、この制度は市街化調整区域で行われる開発であり、既存集落を含めた周辺環境等の調和などを総合的に考慮し、優良な住宅環境を確保する観点から、見直しは考えていない②現在、この制度がコンパクトなまちづくりにつながるような影響を及ぼす可能性があるか、アンケート調査と分析調査を実施している。



◆その他◆固定資産税等の課税について

カラス被害へのさらなる対策を!!



福井 章司 (自由民主党)



①市中心部で増加するミヤマガラスに対して音声による追い払い実験をされたが結果は②一定の効果があったとのことだが課題は③音声による追い払いで他地域に集団で移動していないか④今後の対策はどう考えるか。

山間地域の光回線整備の早期実現を



松永 憲明 (ネットワーク佐賀)



①教育条件の平等性の観点からタブレットを用いたオンライン授業などを家庭で受けられるよう、インターネット環境整備を急ぐべきでは②光回線整備はIT関連企業の進出にも良い条件整備となるので前向きな対応を求める。

道徳教科の大切さを教育長に問う



御厨 洋行 (自民清流)



子どもたちの心の教育は大変重要であると考える。①身近な動物、犬や猫の命について学ぶ機会は②教科書の物語ではなく、自分事として考えることが大切では③当事者や経験者を招くゲストティーチャーの活用は④来年度の取り組みは。

自衛隊駐屯地計画の真意を問う!



江頭 弘美 (自由民主党)



今回市長が防衛省に対し「市民生活への影響等について防衛省に確認する8項目」を確認させて合意事項を締結したことを、私は重く受け止めて評価する。受け入れ表明した今、国防及び自衛隊と自治体との関わり方について、改めて市長の具体的な見解を伺う。

答弁 ①追い払い音声でほとんどのカラスが飛び立ち、一定期間は効果が持続した②ふん害が改善されていない。交差点では交通量が多く音声が届かぬため効果がある範囲が限定される③他の電線に移った形跡はなかった④来年度も実験を継続したいが、スピーカーの位置や個数、音量等を適切に調整し、時間帯も検討する。ふん害の対応として電線へ止まりにくくする器具の実験も検討する。

◆その他◆ 県立大学の誘致について / 佐賀駅南側のクスノキ伐採について / 識字率向上について



答弁 ①北部山間地域では、ケーブルテレビ回線を利用しているため、回線の速度不足による不具合が時折発生している。オンライン授業では画像が止まったり音声が届かなくなったりも考えられる。双方向の通信ヘインターネットの利用方法が変化しているため速度改善が望まれる②通信速度不足は地域の企業活動に影響するため、回線の光化は必要。整備の在り方を検討している。

◆その他◆ 放課後児童クラブの拡充 / 教職員の働き方改革 / 特別支援学級の課題解決について



答弁 ①犬や猫に限らず、動物の命について道徳科の授業で教材として取り扱っている。道徳科以外の教科においても、動物を育て自然との関わりに関心を持つような体験活動を行っている②児童・生徒の実態に応じた教育のため、学校自作のものや地域の方の話を教材として使用している③戦争の体験者や障がい者の方の思いに触れるために学校に招き、話を聞くなどしている④道徳科の授業のさらなる改善、研修の充実を図る。保護者や地域の方々と共に学ぶ機会を充実させた



答弁 我が国を取り巻く安全保障環境は近年その厳しさを増しており、ひとたび国の安全が脅かされれば、私たちの平穏な生活や産業経済活動にも影響が及ぶため、国防は国全体で分かち合うとの考え方について理解している。自衛隊との関わりについては、近年多発する自然災害等では、部隊等を派遣するなど、その任務は大きな役割があり、その存在は非常に心強い。市のイベントに参加いただくなど、日頃から顔の見える関係を築いている。さらに、本市の防災対策にも参画している。



3月8日(水)

本市の子育て支援の強みは何か

諸富八千代 (佐賀みどり会)



少子化が想定より早く進み、政府は「異次元の少子化対策」を掲げ、各自治体が独自の子育て支援策を打ち出している。本市の取り組み①産前・産後ケア②増加する発達特性のある子どもへの支援③第2子保育料無償化への考え④子ども医療費助成拡充を問う。

答弁 ①妊婦の健康状況や養育環境等を把握し支援が必要であれば訪問や関係機関と連携して支援を行う。産後ケア訪問や母子共に医療機関で休養の機会を提供するショートステイ事業を実施②関係機関と連携し早期発見・支援の体制づくりのほかLINEを活用した情報発信を検討③国の基準より低くして経済的負担軽減に取り組んでおり、無償化は継続的財源確保が難しい④高校生まで拡充するには財政負担が大きく継続して県に財政支援を求め。



地域活動への積極的な参画を

川崎 健二 (自由民主党)



今年、新聞で民生委員のなり手がなく困窮している投書が2件あった。同様に老人クラブや子どもクラブ等でも困っている。①市職員のまちづくりへの参画はどうか②退職・再任用の市職員へのはたらきかけは③企業等のまちづくりへの参画促進の手だては。

答弁 ①職員が地域活動に関わりその実情を知ることが大切だが、時間的な制約がある中、困難な場合もある。それぞれの実情に応じ可能な範囲で関わってほしい②現役時代の経験を地域活動に生かすことは有意義である。本市の退職者説明会においても地域活動への参画を呼び掛けている③競争入札参加者資格審査の中で、地域貢献や社会貢献の項目で加点を行う制度を設け、建設業に参画を促している。



多布施川河畔公園交通整備と活用を

中村 宏志 (公明党)



①東側市道の離合場所等の安全対策を行うべきでは②河畔遊歩道の安全確保と拡幅整備を行うべきでは③老朽化した健康遊具等の整備を行うべきでは④桜並木川沿い等で夜間に楽しめる電飾等の観光活用はどうか⑤多布施川周辺を活用した健康づくりは。

答弁 ①当面の安全対策として、路面標示等を実施したい。状況に応じて佐賀県・警察等と連携し、離合場所の確保等を検討したい②遊歩道の幅員が狭い箇所については可能な限り幅員の確保に努めたい③利用状況を確認しながら施設の更新を検討したい④桜の開花に合わせて、夜間も桜が楽しめるようぼんぼりを設置。観光客へのPRとしてSNSを活用し、情報発信に努めたい⑤市HPに掲載中の「佐賀市ウォーキングマップ」において多布施川の自然を堪能しながら歩くコースを7つ設定。



3月9日(木)

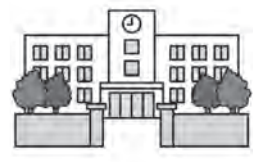
佐賀市南部に特別支援学校設置を!!

山田誠一郎 (ネットワーク佐賀)



①特別支援学校設置に向けた教育長の動きは②県内の知的に障がいのある子ども達が通学可能な特別支援学校と通える地域は③通学が困難な子ども達は佐賀市だけではない。教育長の考えは④南部地域の子どもの通学できる特別支援学校の設置に向けた対応は。

答弁 ①今年度は県との話し合いのテーマが決まっており、4月の会議で設置等について話し合う②佐賀・神埼等は大和特別支援学校、吉野ヶ里・上峰等は中原特別支援学校、ほかに3校ある③県運行のスクールバスもあるが路線が合わない、学校まで距離があるなど佐賀市以外の近隣市町でも通うことが困難な子どもはいると考える④佐賀市も含めて南部地域に学校ができると通いやすくなる。設置に向けて他市町の教育長と連携し県に働きかけることを考えていく。



◆その他◆放課後児童クラブ他2項目